

三重県経済の現状と見通し < 2017年12月 >

1. 景気判断 一覧表

部門	個別項目	基調判断(方向等)	基調判断の 前月との 比較(注1)	水準評価 (注2)
		詳細		
総括判断	景気の現状	景気は全体として横這い圏内 雇用が増勢強まる状況ながら個人消費の回復につながっておらず、県内の景気は全体として横這い圏内	→	
	当面の見通し	景気は緩やかに持ち直す見通し 企業活動の持ち直しが続くと期待され、景気は緩やかに持ち直す見通し	→	
家計部門	個人消費	上向く兆し 大型小売店販売額(全店ベース)は2か月振りの前年比減少	→	
	住宅投資	鈍い動き 住宅着工戸数は2か月振りの前年比減少	→	
	観光	弱含み 県内施設延べ宿泊者数は、15か月連続の前年比減少	↘	
	雇用・所得	好調 有効求人倍率(季節調整値)は2か月連続の前月比上昇	→	
企業部門	企業活動	増産基調 鉱工業生産指数は、6か月連続の前年比上昇	↗	
	企業倒産	悪化しつつある 倒産件数は、4か月連続の前年比増加	↘	
	設備投資	一進一退 非居住用建築物着工床面積は、2か月連続の前年比減少	→	
海外部門	輸出	底離れしつつある 四日市港通関輸出額は、2か月連続の前年比増加	→	
公共部門	公共投資	一服 公共工事請負金額は、2か月連続の前年比増加	→	
その他	物価	上昇 津市消費者物価指数(生鮮食品を除く)は、10か月連続の前年比上昇	→	

(注1)「基調判断の前月との比較」は、基調判断の表現を前月と比べたもので、↗: 上方修正、→: 据え置き、↘: 下方修正を示す。

(例えば、「回復」「減速」となれば下方修正、「回復」「回復」なら据え置き、となる)したがって、矢印は景気全体ならびに個別項目の方向感を示すものではない。

(注2)「水準評価」は、景気全体ならびに個別項目の水準について5段階で判断するもので、晴、| : 晴～曇、曇、| : 曇～雨、雨、を示す。

お問い合わせ先	三重銀総研 調査部 畑中
	電話: 059-354-7102 Mail: mir@miebank.co.jp

2. 個別部門の動向: 家計部門

個人消費	上向く兆し	基調判断の前月との比較	⇒
		水準評価	

現状

個人消費は、上向く兆し。

個人消費の動向を支出者側からみると、10月の勤労者世帯消費支出(津市)は前年比 0.3%と2か月連続の減少(図表1)。品目別では、交通・通信(同 24.5%)、教養娯楽(同 24.5%)がそれぞれ2か月連続、5か月振りの減少。なお、勤労者世帯可処分所得(津市)は同+9.2%と7か月振りの増加(前掲図表1)。

個人消費の動向を販売者側からみると、10月の大型小売店販売額(百貨店とスーパーの合計額)は、全店ベースが前年比 1.6%と2か月振りの減少(図表2)。さらに、既存店ベースも同 3.7%と15か月連続の減少(前掲図表2)。週末に台風21、22号が接近した影響から、大幅な落ち込みに。全店ベースを商品別にみると、飲食料品(同 1.1%)が4か月連続の減少となったほか、衣料品(同 3.4%)が2か月振りの減少。

11月の新車乗用車販売台数(含む軽)は、6,573台(前年比+2.0%)となり、前年比で13か月連続の増加(図表3)。車種別にみると、軽乗用車(同+15.8%)が8か月連続の増加。

見通し

東海地域の現状判断D.I.(内閣府「景気ウォッチャー調査」)をみると、11月の家計部門は前月から4.0ポイントの上昇。さらに、水準(50.5)は8か月振りに「横ばい」を示す50を上回って推移しており、消費マインドは持ち直しの兆し。ウォッチャーの声をみると、景況感の改善を背景に、一部で高級商材に動きがみられるなど客単価が上昇した模様。さらに、台風が接近した前月(10月)に比べ天候が安定したことから、客足が持ち直したとの声も。先行き個人消費は株価上昇などを背景とする景況感の改善から、消費者マインドが持ち直しに向かうと判断。さらに、企業の業況改善も、賃金上昇を通じて消費のプラス要因となることが期待される。

10月 勤労者世帯・消費支出

302千円 前年比 0.3% (2か月連続の減少)

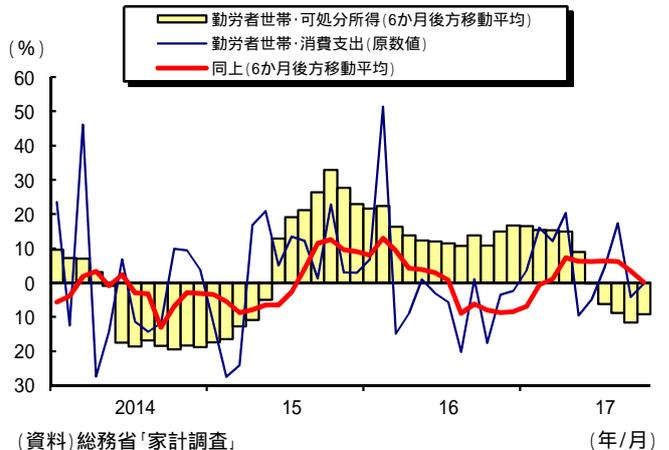
10月 大型小売店販売額

全店 前年比 1.6% (2か月振りの減少)
 既存店 前年比 3.7% (15か月連続の減少)

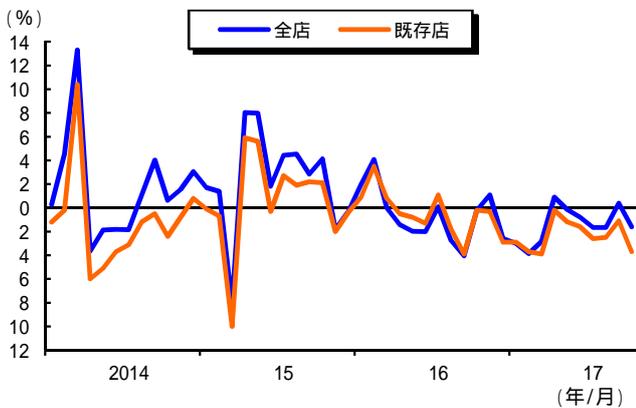
11月 新車乗用車販売台数<含む軽>

6,573台 前年比 +2.0% (13か月連続の増加)
 ・普通車 2,053台 前年比 3.2% (3か月連続の減少)
 ・小型車 1,979台 前年比 7.2% (2か月連続の減少)
 ・軽乗用車 2,541台 前年比 +15.8% (8か月連続の増加)

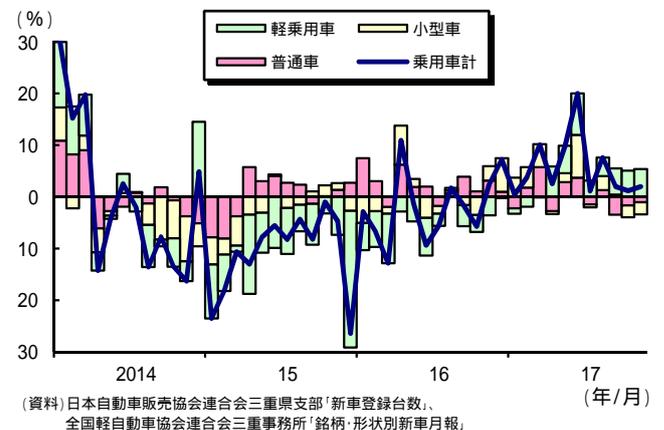
図表1 津市消費支出等<前年比>



図表2 大型小売店販売額<前年比>



図表3 新車乗用車販売台数<前年比>



住宅投資	鈍い動き	基調判断の前月との比較	⇒
		水準評価	

現状
住宅投資は、鈍い動き。
10月の住宅着工戸数は、918戸(前年比 13.6%)となり、前年比で2か月振りの減少(図表4)。利用目的別にみると、貸家(同 24.4%)が2か月振りの減少となったほか、分譲住宅(前年比 10.7%)も2か月振りの減少。市町をみると、四日市市が275戸(同 11.6%)、鈴鹿市が86戸(同 22.5%)となり、ともに前年比減少。一方、津市は166戸(同 +9.2%)となり、前年比で2か月連続の増加。

見通し
先行き住宅投資は、人口減少に伴う住宅需要の低迷が引き続きマイナス要因に。2018年度後半から消費増税前の駆け込み需要が生じ始めるとすると、それまで住宅投資は鈍い動きが続くと判断。

10月 住宅着工戸数			
918戸	前年比	13.6%	(2か月振りの減少)
・持家	447戸	前年比	1.8% (2か月連続の減少)
・貸家	371戸	前年比	24.4% (2か月振りの減少)
・給与住宅	0戸	前年比	100.0% (2か月振りの減少)
・分譲住宅	100戸	前年比	10.7% (2か月振りの減少)

図表4 新設住宅着工戸数<前年比>

(資料)国土交通省「建築着工統計」 (年/月)

観光	弱含み	基調判断の前月との比較	↘
		水準評価	

現状
観光は、弱含み。
9月の三重県内施設延べ宿泊者数は、633千人泊(前年比 12.2%)となり、前年比で15か月連続の減少(図表5)。なお、外国人宿泊者数は19千人泊(同 17.0%)となり、前年比で16か月連続の減少。

見通し
先行き観光は、弱含みの状態が続く見通し。
2018年1月2日、四日市港にイタリア船籍の客船「コスタ ネオロマンチカ」が寄港する予定。当日は歓迎イベントとして、獅子舞の演技や四日市諏訪太鼓の演奏などが行われる計画。外国客船の同港への寄港は今回が初めてであり、約1,500人の乗客が三重県を訪れることで、県内観光の需要喚起につながる事が期待される。

9月 県内施設延べ宿泊者数			
633千人泊	前年比	12.2%	(15か月連続の減少)
・外国人	19千人泊	前年比	17.0% (16か月連続の減少)

図表5 三重県内施設延べ宿泊者数

(資料)国土交通省観光庁「宿泊旅行統計調査」 (年/月)

雇用・所得	好調	基調判断の前月との比較	⇒
		水準評価	

現状

雇用・所得情勢は、好調。

10月の有効求人倍率(季節調整値)は、1.68倍(前月比+0.04ポイント)となり、前月比で2か月連続の上昇。さらに、新規求人倍率(季節調整値)は、2.51倍(同+0.06ポイント)となり、前月比で2か月連続の上昇。水準をみても、14か月連続で2倍以上を維持(図表6)。

10月の新規求人数は、学卒・パートを除くベースで前年比+6.8%と3か月連続の増加(図表7)。業種別にみると、製造業(同 0.8%)は、電子部品・デバイス(同+64.6%)が10か月連続の増加となった一方、生産用機械(同 46.0%)がほぼ半減。他方、非製造業は、職業紹介・労働者派遣業を含むサービス業(同 5.7%)が4か月連続の減少となった一方、医療、福祉(同+11.4%)が3か月連続の増加。

9月の所定外労働時間指数は、前年比+8.7%と10か月連続の上昇。名目賃金指数(同+0.7%)が5か月連続の上昇となったほか、きまって支給する給与(同+0.6%)も5か月連続の上昇(図表8)。

見通し

先行きの雇用をみると、製造業では、生産活動の持ち直しや新工場の稼働などから、引き続き求人が増加基調を辿ると判断。このほか、公共投資の堅調さを背景に、建設業でも求人が底堅く推移する見通し。津財務事務所「法人企業景気予測調査」によると、12月末の従業員数判断BSI(全産業ベース)は28.9となり、9月末(24.2)に比べ「不足気味」方向に進行。県内企業における人手不足は引き続き求人数を押し上げると判断。所得については、県内企業の業況改善や人手不足の状況が賃金の上昇要因となり、緩やかながらも持ち直していく見通し。

10月 求人倍率<季節調整値>

有効求人倍率 1.68倍
前月比 +0.04ポイント (2か月連続の上昇)
新規求人倍率 2.51倍
前月比 +0.06ポイント (2か月連続の上昇)

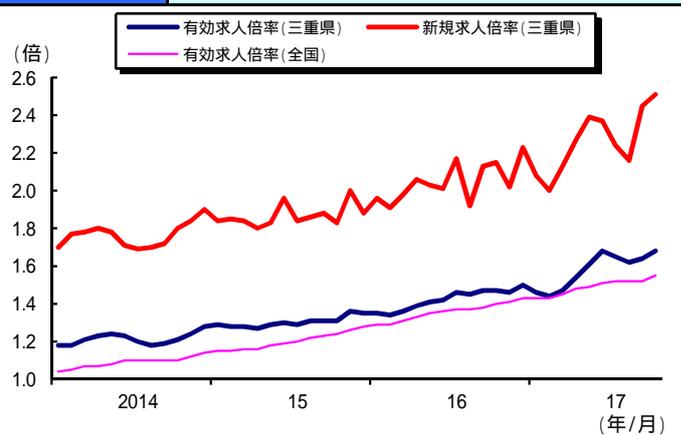
10月 新規求人数<学卒・パートタイム除く>

前年比 +6.8% (3か月連続の増加)

9月 労働時間・賃金指数<調査産業計>

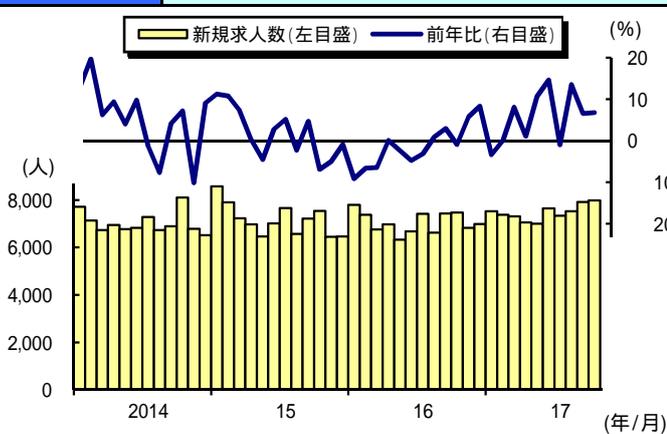
所定外労働時間指数
前年比 +8.7% (10か月連続の上昇)
名目賃金指数
前年比 +0.7% (5か月連続の上昇)
きまって支給する給与
前年比 +0.6% (5か月連続の上昇)

図表6 有効・新規求人倍率<季節調整値>



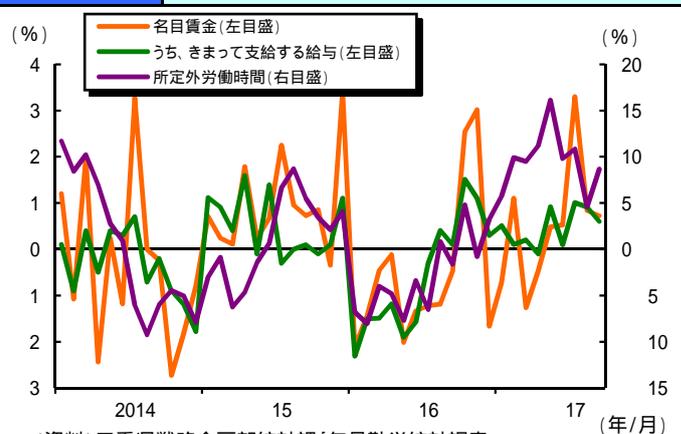
(資料)三重労働局「労働市場月報」

図表7 新規求人数<学卒・パート除く>



(資料)三重労働局「労働市場月報」

図表8 労働時間・賃金指数<調査産業計、前年比>



(資料)三重県戦略企画部統計課「毎月勤労統計調査」

3. 個別部門の動向: 企業部門

企業活動	増産基調	基調判断の前月との比較	↗															
		水準評価																
<p>現状 企業の生産活動は、増産基調。 9月の鉱工業生産指数は、前年比 + 3.7%と6か月連続の上昇(図表9)。業種別にみると、輸送機械(同 14.7%)が3か月連続の低下となったものの、電子部品・デバイス(同 + 11.4%)、はん用・生産用・業務用機械(同 + 18.0%)がそれぞれ6か月連続、4か月連続の上昇に。</p> <p>見通し 先行き生産は、引き続き緩やかに持ち直していく見通し。 電子部品・デバイスは、スマートフォン向けなどを中心にプラス基調を予想。東芝とウエスタンデジタルとの和解により、今後、東芝メモリ四日市工場での共同投資が進められるため、同工場の生産能力拡大が期待される。 輸送機械は、国内における軽乗用車需要を背景に堅調に推移する見込み。ホンダ鈴鹿製作所で生産されているN-BOXは、フルモデルチェンジした新型の発売を受け、11月の販売実績が前年同月の4割増に。</p>																		
<p>9月 鉱工業生産指数 < 2010年=100 ></p> <table border="1"> <tr> <td>142.6</td> <td>前年比 + 3.7%</td> <td>(6か月連続の上昇)</td> </tr> <tr> <td>はん用・生産用・業務用機械工業</td> <td>前年比 + 18.0%</td> <td>(4か月連続の上昇)</td> </tr> <tr> <td>電子部品・デバイス工業</td> <td>前年比 + 11.4%</td> <td>(6か月連続の上昇)</td> </tr> <tr> <td>輸送機械工業</td> <td>前年比 14.7%</td> <td>(3か月連続の低下)</td> </tr> <tr> <td>化学工業</td> <td>前年比 + 0.1%</td> <td>(18か月連続の上昇)</td> </tr> </table>		142.6	前年比 + 3.7%	(6か月連続の上昇)	はん用・生産用・業務用機械工業	前年比 + 18.0%	(4か月連続の上昇)	電子部品・デバイス工業	前年比 + 11.4%	(6か月連続の上昇)	輸送機械工業	前年比 14.7%	(3か月連続の低下)	化学工業	前年比 + 0.1%	(18か月連続の上昇)	<p>図表9 鉱工業生産指数 < 前年比 ></p> <p>(資料) 三重県戦略企画部統計課「鉱工業生産指数」</p>	
142.6	前年比 + 3.7%	(6か月連続の上昇)																
はん用・生産用・業務用機械工業	前年比 + 18.0%	(4か月連続の上昇)																
電子部品・デバイス工業	前年比 + 11.4%	(6か月連続の上昇)																
輸送機械工業	前年比 14.7%	(3か月連続の低下)																
化学工業	前年比 + 0.1%	(18か月連続の上昇)																

企業倒産	悪化しつつある	基調判断の前月との比較	↘						
		水準評価							
<p>現状 企業倒産は、悪化しつつある。 11月の県下倒産状況(負債総額1,000万円以上)をみると、件数は11件(前年比 + 6件)となり、前年比で4か月連続の増加。負債総額は1,264百万円(同 1,748百万円)となり、前年比で2か月連続の減少(図表10)。</p> <p>見通し 先行き企業倒産を展望すると、県内景気の持ち直しに伴い、製造業や建設業を中心に改善基調を辿る見通し。ただし、足もとの景気回復局面においても、県内中小・零細企業の倒産に動きがみられることから、人手不足など厳しい状況にある比較的規模の小さい企業の倒産発生に注視する必要あり。</p>									
<p>11月 企業倒産</p> <table border="1"> <tr> <td>倒産件数 11件</td> <td>前年比 + 6件</td> <td>(4か月連続の増加)</td> </tr> <tr> <td>負債総額 1,264百万円</td> <td>前年比 1,748百万円</td> <td>(2か月連続の減少)</td> </tr> </table>		倒産件数 11件	前年比 + 6件	(4か月連続の増加)	負債総額 1,264百万円	前年比 1,748百万円	(2か月連続の減少)	<p>図表10 倒産件数・負債総額 < 負債総額1,000万円以上 ></p> <p>(資料) ㈱東京商工リサーチ 津支店</p>	
倒産件数 11件	前年比 + 6件	(4か月連続の増加)							
負債総額 1,264百万円	前年比 1,748百万円	(2か月連続の減少)							

設備投資	一進一退	基調判断の前月との比較	⇒
		水準評価	
<p>現状 企業の設備投資は、一進一退。 10月の非居住用建築物着工床面積は、前年比 30.2%と2か月連続の減少。一方、11月の貨物車登録台数(除く軽)は、同+2.5%と増加。機械設備などの資本財生産指数は、9月は同+7.2%と上昇(図表11)。</p> <p>見通し 先行き設備投資は、企業の業況改善に伴う投資マインドの持ち直しから上向く見通し。 国の2018年度予算案において、北勢IC - 大安IC間など東海環状自動車道の整備を加速する方針が盛り込まれたことから、今後、道路周辺における企業の設備投資が活発化することが期待される。</p>			
<p>10月 非居住用建築物着工床面積 57千㎡ 前年比 30.2% (2か月連続の減少)</p> <p>11月 貨物車登録台数 447台 前年比 +2.5% (3か月振りの増加)</p> <p>9月 資本財生産指数 <2010年=100> 111.3 前年比 +7.2% (12か月連続の上昇)</p>		<p>図表11 設備投資関連指標 <前年比></p>	
(資料)国土交通省「建築着工統計」、日本自動車販売協会連合会三重県支部「新車登録台数」、三重県戦略企画部統計課「鉱工業生産指数」			

4. 個別部門の動向: 海外部門

輸出	底離れしつつある	基調判断の前月との比較	⇒
		水準評価	
<p>現状 輸出は、底離れしつつある。 10月の四日市港通関輸出額は、665億円(前年比+2.7%)となり、前年比で2か月連続の増加(図表12)。 品目別にみると、石油化学関連では、石油製品(同+257.7%)が前年同月の約3.6倍まで増加。自動車関連では、乗用車(同 98.6%)が6か月連続の減少となった一方、自動車の部分品(同+3.2%)が3か月連続の増加。このほか、液晶デバイスなどの科学光学機器(同+98.1%)が8か月連続の増加。</p> <p>見通し 先行き輸出は、引き続き米国向け乗用車の減少が重石となる一方、円安基調や原油価格上昇に伴う石油化学関連の増加が押し上げ要因となることから、概ね横這いで推移すると予想。</p>			
<p>10月 四日市港通関輸出額 665億円 前年比 +2.7% (2か月連続の増加)</p> <p>・石油製品 72億円 前年比 +257.7% (2か月連続の増加)</p> <p>・有機化合物 50億円 前年比 1.7% (2か月振りの減少)</p> <p>・電気回路等の機器 64億円 前年比 +13.2% (12か月連続の増加)</p> <p>・乗用車 1億円 前年比 98.6% (6か月連続の減少)</p> <p>・自動車の部分品 45億円 前年比 +3.2% (3か月連続の増加)</p> <p>・科学光学機器 33億円 前年比 +98.1% (8か月連続の増加)</p>		<p>図表12 四日市港通関輸出額 <前年比></p>	
(資料)名古屋税関四日市支署「管内貿易概況」			

5. 個別部門の動向:公共部門

公共投資	一服	基調判断の前月との比較	⇒
		水準評価	
<p>現状 公共投資は、一服。 11月の公共工事請負状況をみると、請負件数は、前年比 + 5.7%と2か月連続の増加。さらに、請負金額も、同 + 17.8%と2か月連続の増加(図表13)。 三重県発注による「志登茂川」関連、「宮川流域下水道」関連の大型工事、 四日市市発注による「中央緑地新体育館」関連の大型工事、などが押し上げの背景に。</p> <p>見通し 先行き公共投資は、幹線道路関連が堅調に推移する見通し。東海環状自動車道については、北勢[C - 大安]C間が2024年度に開通する見込みであることが国から示されており、今後の道路整備が加速していくと予想。</p>			
<p>11月 公共投資 公共工事請負件数 352件 前年比 + 5.7% (2か月連続の増加) 公共工事請負金額 101億円 前年比 + 17.8% (2か月連続の増加)</p>		<p>図表13 公共工事請負金額</p>	
		<p>(資料)東日本建設業保証(株)三重支店</p>	

6. 個別部門の動向:その他

物価	上昇	基調判断の前月との比較	⇒
		水準評価	
<p>現状 物価は、上昇。 10月の津市消費者物価指数(生鮮食品を除く)をみると、前年比 + 0.7%と10か月連続の上昇(図表14)。費目別にみると、電気代やガス代などを含む光熱・水道(同 + 6.6%)が6か月連続の上昇。</p> <p>見通し 先行き物価は、小幅ながらも前年比ベースでプラス基調が続く見通し。原油価格の上昇が押し上げ要因となり、エネルギー関連は引き続きプラス基調を辿ると予想。さらに今後、企業の業況改善を背景に賃金上昇が進めば、物価の押し上げ要因になると予想。</p>			
<p>10月 消費者物価指数 <生鮮食品を除く、2015年=100> 100.4 前年比 + 0.7% (10か月連続の上昇) ・食料(生鮮食品を除く) 前年比 + 0.9% (48か月連続の上昇) ・住居 前年比 0.4% (15か月連続の下落) ・光熱・水道 前年比 + 6.6% (6か月連続の上昇) ・交通・通信 前年比 + 1.2% (10か月連続の上昇) ・教養娯楽 前年比 0.5% (4か月連続の下落)</p>		<p>図表14 津市消費者物価指数 <前年比></p>	
		<p>(資料)総務省「消費者物価指数」</p>	



1. マツザキと三重大学が小水力発電所を復活へ

11月6日、伊賀市の建設会社「マツザキ」が、1919(大正8)年から1958(昭和33)年に同市を流れる馬野川で操業していた小水力発電所を、三重大学との共同開発により復活させるプロジェクトについて発表。総工費は約3億7千万円で、最大出力は199kWと旧発電所の4倍、年間発電量は約1,010MWh(約340世帯分の電力)になる見込み。運転開始は2019年4月の予定。

本プロジェクトの特徴として、民間が主体となって小水力発電を事業化、水を長距離輸送する方式を従来とは異なる新しい方式に変更し、地産エネルギーを最大限に活用、発電所運転開始にあわせて、得られた利益を地元産品で出資者に還元する一般社団法人を設立し、地域社会に貢献、を挙げており、エネルギーの地産地消を地域活性化につなげる狙い。

発電所の運営は同社の子会社「みえ里山エネルギー」が担い、再生可能エネルギーの固定価格買取制度により売電収入は年間約3千500万円となる見通し。

2. 松阪市、東邦ガスなどが地域新電力会社を設立

11月8日、松阪市および東邦ガス(名古屋市)、第三銀行(松阪市)、三重信用金庫(同)の4者は共同出資により、同市で小売電気事業を行う「松阪新電力株式会社」を設立。資本金は880万円で、出資比率は松阪市51.1%、東邦ガス39.8%、第三銀行4.5%、三重信用金庫4.5%。

新会社はごみ処理施設である「松阪市クリーンセンター」で発電される電気を中心に、2018年3月頃から市役所や小中学校など公共施設約250施設に対して供給を行う予定。年間取扱量は約14,000MWhで、公共施設の電気代約3千万円が削減できる見通し。年間約1千万円の収益を見込んでおり、事業利益は同市が地域振興のために創設する基金に寄付する予定。

地域新電力会社(再生可能エネルギー由来などの電気を地域に供給する電力小売会社)として、自治体出資によるものは東海3県で初めて。

3. 高田短期大学と松阪市が子育てなどに関する協定を締結

11月15日、高田短期大学(津市)と松阪市が連携・協力に関する協定を締結。子育て支援や人材育成などについて両者が連携・協力を図り、相互の発展に資する狙い。

同学は子ども学科やキャリア育成学科を有し、社会に貢献できる高度な専門知識や技能・技術を備えた「やわらか心」の社会人の育成を実施。両者の相互連携・協力により、同市の抱える課題の解決や同学における教育研究の充実、学生の実践力養成を図るとともに、子育て支援やキャリア教育の推進への寄与など、様々な連携事業に積極的に取り組んでいく方針。

4. 四日市市で「全国工場夜景サミット」が開催

11月22日、工場夜景を観光資源として活用する全国10都市(北海道室蘭市、千葉県千葉市、神奈川県川崎市、静岡県富士市、三重県四日市市、大阪府堺市、高石市、兵庫県尼崎市、山口県周南市、福岡県北九州市)の関係者が四日市市に集まり、「第8回全国工場夜景サミット in 四日市」を開催。四日市市での開催は2011年度に続き、2回目。

サミット当日は、工場夜景に精通したライターによる基調講演や、各都市の担当者によるパネルディスカッションを実施。締めくくりとして、10都市の連携により、工場夜景の美しさや力強さといった魅力を全国に広く発信し続け、工場夜景観光の発展に尽力するとの共同宣言を発表。

以上

景 気 指 標

三重銀総研
2017/12/27

< 三重県 >

(注) ()内は前年(同期(月))比 < >内は季節調整前期(月)比

	2015年	2016年	2016年				2017年				
			10~12月	1~3月	4~6月	7~9月	7月	8月	9月	10月	11月
大型小売店販売額(全店)	(2.0)	(0.7)	(0.7)	(3.2)	(0.0)	(1.0)	(1.6)	(1.7)	(0.4)	(1.6)	
同(既存店)	(0.4)	(0.5)	(1.2)	(3.5)	(1.0)	(2.1)	(2.6)	(2.5)	(1.1)	(3.7)	
新車販売台数(軽を除く、台)	57,479	58,613	13,793	18,851	13,904	14,283	4,786	4,082	5,415	4,105	4,588
	(4.2)	(2.0)	(4.0)	(10.4)	(5.4)	(1.8)	(4.0)	(7.5)	(6.1)	(6.7)	(4.6)
うち乗用車販売台数(台)	50,219	51,389	12,095	16,806	12,323	12,457	4,181	3,498	4,778	3,617	4,032
	(5.4)	(2.3)	(5.6)	(10.8)	(7.2)	(1.3)	(3.1)	(6.3)	(4.7)	(6.2)	(5.2)
新車軽自動車販売台数(台)	41,185	37,167	8,622	12,188	8,918	9,598	3,164	2,612	3,822	3,094	3,326
	(18.3)	(9.8)	(3.5)	(2.0)	(17.5)	(12.7)	(10.4)	(13.8)	(13.8)	(8.1)	(11.5)
うち乗用車販売台数(台)	33,538	29,600	6,588	10,078	6,915	7,679	2,498	2,052	3,129	2,500	2,541
	(19.9)	(11.7)	(6.4)	(2.3)	(19.3)	(11.4)	(9.0)	(9.9)	(14.3)	(14.0)	(15.8)
新設住宅着工戸数(戸)	10,059	10,548	2,835	2,607	2,588	2,544	848	797	899	918	
	(2.0)	(4.9)	(13.0)	(11.3)	(8.9)	(0.6)	(14.6)	(14.7)	(5.3)	(13.6)	
県内施設延べ宿泊者数(千人泊)	9,459	9,304	2,402	1,919	1,913	2,340	720	987	633		
	(7.6)	(1.6)	(7.2)	(9.3)	(10.5)	(11.8)	(10.6)	(12.3)	(12.2)		
有効求人倍率(季調済)	1.30	1.42	1.48	1.46	1.61	1.64	1.65	1.62	1.64	1.68	
新規求人倍率(季調済)	1.87	2.03	2.14	2.07	2.34	2.28	2.24	2.16	2.45	2.51	
新規求人数(学卒・パート除く、人)	86,054	84,655	21,282	22,224	21,698	22,776	7,339	7,527	7,910	7,977	
	(1.9)	(1.6)	(4.1)	(1.3)	(8.7)	(6.1)	(1.0)	(13.5)	(6.5)	(6.8)	
名目賃金指数(調査産業計)	(1.2)	(0.7)	(0.5)	(0.3)	(0.2)	(1.8)	(3.3)	(0.8)	(0.7)		
実質賃金指数(同)	(0.2)	(0.3)	(0.3)	(0.5)	(0.2)	(1.1)	(2.6)	(0.2)	(0.1)		
所定外労働時間(同)	(1.0)	(2.8)	(2.4)	(8.4)	(12.3)	(8.0)	(10.8)	(4.6)	(8.7)		
常用雇用指数(同)	(1.1)	(0.2)	(0.2)	(0.1)	(1.2)	(1.0)	(1.2)	(0.9)	(0.9)		
鉱工業生産指数	(0.7)	(2.0)	(3.0)	(1.7)	(6.4)	(5.1)	(6.4)	(5.4)	(3.7)		
	-	-	< 4.0>	< 3.8>	< 3.2>	< 1.9>	< 1.3>	< 4.2>	< 7.4>		
生産者製品在庫指数	(11.5)	(3.0)	(1.2)	(3.8)	(33.1)	(24.1)	(30.2)	(24.3)	(16.9)		
	-	-	< 15.0>	< 1.5>	< 14.0>	< 5.6>	< 0.2>	< 4.1>	< 7.7>		
企業倒産件数(件)	86	76	21	15	23	22	4	9	9	12	11
(前年同期(月)比)(件)	(5)	(10)	(8)	(13)	(7)	(11)	(2)	(6)	(7)	(2)	(6)
非居住用建築物着工床面積(千㎡)	748	740	183	457	165	314	66	179	69	57	
	(3.2)	(1.1)	(14.3)	(159.8)	(5.7)	(52.8)	(45.2)	(105.8)	(5.8)	(30.2)	
県内外国貿易 純輸出(百万円)	742,966	356,570	92,771	160,940	121,478	154,979	45,132	60,918	48,929	51,916	
輸出(百万円)	993,151	830,706	221,336	217,684	188,986	193,106	59,937	64,739	68,430	66,552	
	(8.5)	(16.4)	(0.6)	(7.5)	(8.3)	(3.9)	(11.7)	(5.3)	(5.8)	(2.4)	
四日市港 輸出(百万円)	923,352	795,944	220,421	216,714	188,868	192,975	59,923	64,708	68,345	66,536	
	(8.3)	(13.8)	(3.9)	(15.0)	(1.1)	(3.6)	(11.2)	(5.2)	(6.1)	(2.7)	
輸入(百万円)	1,736,118	1,187,276	314,107	378,624	310,464	348,085	105,069	125,657	117,359	118,469	
	(30.6)	(31.6)	(17.7)	(25.1)	(14.3)	(16.5)	(2.4)	(32.7)	(15.5)	(14.6)	
公共工事請負金額(億円)	2,262	1,956	282	388	758	541	163	184	193	101	101
	(13.2)	(13.5)	(38.5)	(28.3)	(6.8)	(18.2)	(6.9)	(9.8)	(36.5)	(22.3)	(17.8)
津市消費者物価指数	(0.8)	(0.3)	(0.1)	(0.1)	(0.3)	(0.6)	(0.5)	(0.8)	(0.5)	(0.1)	
同(除く生鮮)	(0.5)	(0.4)	(0.3)	(0.2)	(0.3)	(0.6)	(0.5)	(0.7)	(0.6)	(0.7)	

< 東海3県(三重・愛知・岐阜) >

	2015年	2016年	2016年				2017年				
			10~12月	1~3月	4~6月	7~9月	7月	8月	9月	10月	11月
大型小売店販売額(全店)	(2.0)	(0.0)	(0.0)	(1.2)	(0.8)	(0.4)	(1.9)	(0.6)	(1.5)	(1.0)	
同(既存店)	(0.2)	(1.2)	(1.1)	(2.0)	(1.2)	(1.0)	(2.4)	(0.9)	(0.7)	(2.2)	
新設住宅着工戸数(戸)	79,215	83,446	21,845	20,071	20,757	21,965	7,662	6,515	7,788	7,438	
	(4.2)	(5.3)	(7.7)	(1.0)	(3.0)	(1.8)	(5.4)	(6.7)	(6.2)	(3.3)	
有効求人倍率(季調済)	1.49	1.61	1.65	1.68	1.80	1.80	1.80	1.79	1.81	1.82	
新規求人倍率(季調済)	2.22	2.40	2.52	2.52	2.68	2.63	2.62	2.52	2.77	2.78	
鉱工業生産指数	(0.5)	(0.4)	(0.2)	(2.7)	(5.5)	(5.7)	(5.6)	(8.2)	(3.6)	(8.4)	
	-	-	< 0.9>	< 1.3>	< 4.0>	< 3.3>	< 4.2>	< 2.2>	< 1.3>	< 0.6>	
企業倒産件数(件)	737	736	195	173	200	182	59	58	65	64	74
(前年同期(月)比)(件)	(122)	(1)	(41)	(0)	(7)	(7)	(7)	(8)	(8)	(3)	(14)
域内外国貿易 純輸出(億円)	73,097	75,742	20,806	17,792	19,347	20,489	6,888	5,708	7,893	7,152	
輸出(億円)	163,679	149,433	39,417	38,516	38,728	40,642	13,437	12,686	14,519	13,892	
	(3.7)	(8.7)	(7.6)	(3.0)	(6.5)	(12.1)	(9.4)	(15.8)	(11.4)	(10.8)	
輸入(億円)	90,582	73,691	18,611	20,723	19,381	20,152	6,549	6,979	6,625	6,740	
	(8.6)	(18.6)	(13.2)	(6.5)	(8.9)	(13.0)	(12.0)	(15.2)	(11.6)	(14.0)	

各指標における直近の数値